

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月13日 更新

事務事業名		自治基本条例推進委員会運営事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	政策部	課長名	大茂 竜二
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画課	担当者名	曾我 陽子
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款2	項1	目13	事業連番11485	根拠法令合志市自治基本条例推進委員会条例	合志市自治基本条例	成果優先度評価結果⑩ コスト削減優先度評価結果⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	合志市自治基本条例第31条に基づき、自治基本条例に基づく自治の推進が図られたかどうかを調査、審議し市長へ提言するための自治基本推進委員会を運営する事業である。 委員会委員は、市民・議会・行政の三者で構成し、改選に当たっても一時期に全委員が交代することがないようにしている。
【業務の流れ】	・委員会の開催 ・改選時期は改選に伴う委員選任事務(委員の任期は2年)
【主な予算費目】	報酬、旅費(費用弁償)、役務費
【意見や要望】	・自治基本条例検討懇話会からは草案検討の際、この自治基本条例の理念達成をめざし自治の一層の推進を図るため、自治推進委員会を設置すべきという意見があった。 ・総合政策審議会の審議では、必要であるという意見と、議会との関係から心配するという意見の賛否両方の意見があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO) 平成28年度は2回の委員会を開催した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 年2回の委員会の開催を予定している
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 自治基本条例推進委員会条例による委員会開催回数	回	
→イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・自治基本条例推進委員会	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
	→ア 構成委員数	人
	→イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・自治基本条例の趣旨に沿って運営できる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
	→ア 計画に沿って運営できた委員会の割合	%
	→イ	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 ・委員会によって調査された案件数によって、委員会が機能していることを確認できると考え設定した。また、委員会によって提言された意見数を見ることで、自治基本条例の趣旨に沿った運営が行なわれているかどうかを確認できると考え設定した。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア回		2	3	2	2	2	2	2	0	
	アイ										
② 対象指標	ア人		18	18	18	18	18	18	18	18	
	アイ										
③ 成果指標	ア%		100	100	100	100	100	100	100	100	
	アイ										
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			繰入金	千円							
		一般財源	千円	79	280	216	172	216	217	217	
		(A) 事業費計	千円	79	280	216	172	216	217	217	0
		(A)のうち指定経費	千円	45	167	126	100	126	134	134	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	155	110	150	350	150	150	0	0
		(B)人件費計	千円	617	408	597	0	597	597	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	696	688	813	172	813	814	217	0

事務事業名	自治基本条例推進委員会運営事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 地震により通常の次期に会議が開催できなかった。	☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 委員会運営については、事前に日程調整等に配慮することで達成できる。	☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 委員会運営については、トラブルなく開催できることが目標なので向上余地はないが、100%の状況を維持する必要がある。	☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】	☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 必要最小限の開催経費しか計上していないので、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 必要最小限の開催経費しか計上していないので、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 委員会の目的は、自治基本条例に基づくまちづくりを進めることであり、全市域、全市民に係ることなので公平公正である。	☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 条例に基づく委員会を運営することは、執行機関としての市の役割である。	☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

--

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☐ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						